

4 監 第 1 7 号
令和 4 年 8 月 2 0 日

東かがわ市長 上 村 一 郎 殿

東かがわ市監査委員 楠 田 敬

同 三 好 良 治

同 大 藪 雅 史

令和 3 年度東かがわ市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、令和 4 年 7 月 2 8 日審査に付された令和 3 年度東かがわ市下水道事業会計決算書並びに証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和 3 年 度

東かがわ市下水道事業会計
決算審査意見書

東かがわ市監査委員

目 次

令和3年度東かがわ市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 事業の概要	1
1 業務の状況について	2
2 予算執行の概要について	4
3 経営成績について	6
4 資本的収支について	10
5 財政状況について	11
6 剰余金・剰余金処分について	15
7 損益計算書(前年度比較)	17
8 貸借対照表(前年度比較)	19
9 審査意見	21

【凡 例】

- 1 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、千円未満の数字を原則として四捨五入しているため、合計又は差引額が一致しない場合がある。
- 3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

令和3年度東かがわ下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度東かがわ市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年 7月28日から令和4年 8月20日まで

第3 審査の方法

決算審査は、市長から審査に付された令和3年度東かがわ市下水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか。また、その事業の経営成績、財政状態等適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、会計伝票、証拠書類、会計帳簿等を照合するとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度東かがわ市下水道事業会計決算書、決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成され、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算概要及び審査意見は、次の事業の概要のとおりである。

第5 事業の概要

予算の執行状況について、収益的収支からみると事業収益は、予算現額597,797,000円に対して、決算額585,619,708円で、執行率(予算額に対する決算額の比率)は、前年度に比べ収入率は1.3ポイント減少し、98.0%となっている。

一方、事業費用は、予算現額586,753,000円に対して、決算額575,389,685円、執行率は前年度に比べ2.0ポイント減少し、率は98.1%となっている。

1 業務の状況について

(1) 業務実績量の推移

業務実績量の推移は、次の表のとおりである。

業務実績の推移

区分		単位	全事業計				
			令和元年度	令和2年度(a)	令和3年度(b)	増減 (c)=(b)-(a)	増減率(%) (c)/(a)
普及 状況	行政人口 ①	人	30,048	29,428	28,824	△ 604	△ 2.1
	処理区域内人口 ②	人	7,598	7,609	7,914	305	4.0
	計画面積 ③	ha	747	747	747	0	0.0
	処理区域面積 ④	ha	640	642	646	4	0.6
	普及率 ②/①	%	25.3	25.9	27.5	1.6	6.2
	整備率 ④/③	%	85.7	85.9	86.5	0.5	0.6
水洗 化 状況	水洗化人口 ⑤	人	4,516	4,607	4,601	△ 6	△ 0.1
	水洗化率 ⑤/②	%	59.4	60.5	58.1	△ 2.4	△ 3.9
年間総処理水量 (A)		m ³	498,463	485,683	509,342	23,659	4.9
年間有収水量 (B)		m ³	433,266	399,876	430,156	30,280	7.6
年間有収率 (B)/(A)		%	86.9	82.3	84.5	2.2	2.7

注 処理区域内人口：市内で下水道が使用できる地域(処理区域)の人口

水洗化人口：処理区域内で実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口
(合併処理浄化槽は含まず)

計画面積：各事業ごとの整備計画に基づき、汚水処理が可能となる区域の面積

処理区域面積：上記面積のうち、施設整備により汚水処理が可能となった区域の面積

有水量：処理場で処理した水量の内使用料の収入の対象となる水量

有収率：有収水量/処理水量×100

令和3年度業務実績は全体としては前年度比処理区域内人口が305人(4.0%)増加し、水洗化人口は6人(0.1%)減少したが、次頁にあるとおり、各事業の実績動向は異なる。

また、令和3年度の有収水量が前年度比30,280m³(7.6%)増加しているが、これは前年度の有収水量計上期間が、通年より1.5か月分少なかったことによるものとみられ、令和元年度の有収水量と比較するとほぼ同水準で推移している。

(2) 事業別の業務実績量の推移

事業別の業務実績量の推移は、次の表のとおりである。

事業別の業務実績量推移

区 分		単位	事 業 名								
			公共下水道事業			特定環境保全 公共下水道事業			農業集落排水事業		
			令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
普及 状況	行政人口 ①	人	30,048	29,428	28,824	30,048	29,428	28,824	30,048	29,428	28,824
	処理区域内人口 ②	人	2,020	2,244	2,596	1,045	1,022	1,027	4,533	4,343	4,291
	計画面積 ③	ha	193	193	193	58	58	58	496	496	496
	処理区域面積 ④	ha	86	88	92	58	58	58	496	496	496
	普及率 ②/①	%	6.7	7.6	9.0	3.5	3.5	3.6	15.1	14.8	14.9
	整備率 ④/③	%	44.6	45.6	47.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
水 洗 化 状況	水洗化人口 ⑤	人	311	479	526	893	878	871	3,312	3,250	3,204
	水洗化率 ⑤/②	%	15.4	21.3	20.3	85.5	85.9	84.8	73.1	74.8	74.7
年間総処理水量 (A)		m ³	31,064	44,234	66,750	95,446	83,365	91,839	371,953	358,084	350,753
年間有収水量 (B)		m ³	28,696	41,852	56,030	92,810	82,712	86,412	311,760	275,312	287,714
年間有収率(B)/(A)		%	92.4	94.6	83.9	97.2	99.2	94.1	83.8	76.9	82.0

各事業の実態動向についてみると、公共下水道事業では、管渠の整備により、整備率、処理区域内人口、水洗化人口、年間有収水量が共に毎年増加している。

一方、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水事業では、整備率は、既に100%になっており、処理区域内人口、水洗化人口は減少傾向にあるが、市の人口減少が一因とみられる。年間有収水量についても、令和3年度は、前頁で述べた理由で前年度比増加しているが、令和元年度と比較すると減少している。

2 予算執行の概要について

予算の執行状況は、次の表のとおりである。

予算の執行状況

(単位:円, %)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減ま たは不用額	予算額に対 する決算額 の 比 率
収 益 的 収 支	下水道事業収益	597,797,000	585,619,708	△ 12,177,292	98.0
	営業収益	81,405,000	81,192,178	△ 212,822	99.7
	営業外収益	448,618,000	435,893,398	△ 12,724,602	97.2
	特別利益	67,774,000	68,534,132	760,132	101.1
	下水道事業費用	586,753,000	575,389,685	11,363,315	98.1
	営業費用	471,071,000	458,460,391	12,610,609	97.3
	営業外費用	47,908,000	49,156,182	△ 1,248,182	102.6
	特別損失	67,774,000	67,773,112	888	100.0
	予備費	0	0	0	—
	差引収支	11,044,000	10,230,023	—	—
資 本 的 収 支	資本的収入	496,037,000	379,980,570	△ 116,056,430	76.6
	企業債	322,100,000	247,000,000	△ 75,100,000	76.7
	出資金	17,129,000	10,000,000	△ 7,129,000	58.4
	補助金	115,883,000	82,043,000	△ 33,840,000	70.8
	分担金及び 負担金	40,925,000	40,937,570	12,570	100.0
	固定資産 売却代金	0	0	0	—
	その他 資本的収入	0	0	0	—
	資本的支出	652,899,900	536,489,038	116,410,862	82.2
	建設改良費	345,374,900	228,964,584	116,410,316	66.3
	企業債 償還金	307,525,000	307,524,454	546	100.0
予備費	0	0	0	—	
差引収支	△ 156,862,900	△ 156,508,468	—	—	

注 金額は、消費税及び地方消費税額を含む。

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の下水道事業収益について、決算額を予算額と比べると、執行率98.0%であり、決算額が12,177,292円下回っている。これは、主に営業外収益が、他会計補助金の減少により予算を12,724,602円下回ったことなどによる。

下水道事業費用は、執行率98.1%であり、決算額が11,363,315円の不用額となっている。これは、主に営業費用が予算を12,610,609円下回ったことによる。

収益的収支の決算額での差引は10,230,023円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の資本的収入について、決算額を予算額と比べると、執行率76.6%であり、決算額が△116,056,430円下回っている。これは、主として企業債が75,100,000円、補助金が33,840,000円及び出資金が7,129,000円下回ったためである。

資本的支出は、執行率が82.2%であり、116,410,862円が不用額になっている。これは、工事繰越のため、建設改良費が116,410,316円下回ったものであるが、そのうち105,990,000円が繰越となっており、これを除いた不用額は10,420,862円である。資本的収支の決算額での差引収支は、156,508,468円の収入不足となっている。この不足額は補填財源(後述「4 資本収支について」ご参照)により補填されている。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次の表のとおりである。

(別添損益計算書前年度比較ご参照)

経営収支の推移

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 -令和2年度	増減率(%)
収 益 A	613,444,554	552,512,820	567,853,094	15,340,274	2.8
営業収益	75,481,030	78,068,092	75,018,681	△ 3,049,411	△ 3.9
営業外収益	537,963,524	440,101,939	424,362,725	△ 15,739,214	△ 3.6
特別利益	0	34,342,789	68,471,688	34,128,899	99.4
費 用 B	613,346,999	552,512,820	567,853,094	15,340,274	2.8
営業費用	534,666,076	479,381,966	448,323,414	△ 31,058,552	△ 6.5
営業外費用	62,134,679	56,420,827	51,756,568	△ 4,664,259	△ 8.3
特別損失	16,546,244	16,710,027	67,773,112	51,063,085	305.6
純利益A-B	97,555	0	0	0	-
前年度繰越 利益剰余金	0	0	0	0	-
その他未処分利 益剰余金変動額	27,092,648	20,731,124	0	△ 20,731,124	△ 100.0
当年度未処分 利益剰余金	27,190,203	20,731,124	0	△ 20,731,124	△ 100.0

当年度の収益は567,853,094円で、前年度に比べ15,340,274円(2.5%)増加している。内訳としては、営業収益が3,049,411円減、営業外収益が15,739,214円減、特別利益が34,128,899円増である。

当年度の費用は567,853,094円で、前年度に比べ15,340,274円(2.5%)増加している。この内訳は、営業費用が31,058,552円減、営業外費用は4,664,259円減、特別損失が51,063,085円増である。

この結果、前年度に引き続き当年度も純利益は0円で、経営収支については均衡である。

(2) 収益

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 -令和2年度	増減率(%)
下水道使用料	62,963,046	58,032,098	61,777,885	3,745,787	6.5
他会計負担金	233,556,965	219,041,474	217,439,098	△ 1,602,376	△ 0.7
他会計補助金	82,458,374	64,745,137	56,617,676	△ 8,127,461	△ 12.6
長期前受金戻入	234,292,650	175,345,816	163,107,193	△ 12,238,623	△ 7.0
その他収益	173,519	35,348,295	68,911,242	33,562,947	94.9
計	613,444,554	552,512,820	567,853,094	15,340,274	2.8

令和3年度の下水道使用料は前年度に比べ3,745,787円(6.5%)増加しているが、主に下水道使用料検針方法の変更により前年度10.5か月分の使用料計上になっていたためであり、令和元年度と比較するとほぼ同水準である。

一般会計からの繰入金である他会計負担金、他会計補助金について、令和3年度の他会計負担金は前年度比1,602,376円(0.7%)減少しているが、営業収益に係る他会計負担金(雨水対策事業費等充当)6,795,598円の減少、営業外収益に係る他会計負担金(減価償却費、支払利息等充当)5,193,222円の増加によるものである。他会計補助金は前年度比8,127,461円(12.6%)減少している。

長期前受金戻入は前年度比12,238,623円減少しているが、固定資産除却が前年度比減少し、これに伴い除却に係る長期前受金戻入が、減少したことによる。

その他収益は33,562,947円(94.9%)増加しているが、令和元年度減価償却額修正に係る過年度損益修正益(特別利益)によるものである。

(3) 費用

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 -令和2年度	増減率(%)
管 渠 費	11,827,287	25,814,291	13,454,157	△ 12,360,134	△ 47.9
処 理 場 費	102,780,244	79,986,367	83,187,710	3,201,343	4.0
総 係 費	17,799,755	21,047,478	20,261,670	△ 785,808	△ 3.7
資 産 減 耗 費	101,615,332	18,771,323	86,450	△ 18,684,873	△ 99.5
減 価 償 却 費	300,643,458	333,762,507	331,333,427	△ 2,429,080	△ 0.7
支 払 利 息 等	56,103,946	51,706,387	47,626,414	△ 4,079,973	△ 7.9
その他費用	22,576,977	21,424,467	71,903,266	50,478,799	235.6
計	613,346,999	552,512,820	567,853,094	15,340,274	2.8

令和3年度管渠費は前年度比12,360,134円減少したが、マンホール蓋の交換や下水道台帳の更新に係る委託料及び修理費の減少による。

資産減耗費は、18,684,873円減少したが、固定資産除却が前年度比減少したことによる。

その他費用は50,478,799円増加したが、令和元年度減価償却額修正に係る過年度損益修正損(特別損失)によるものである。

(4) 収益性

主な収益状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和元年度	令和2年度 B	令和3年度 A	増減 A-B	令和2年度 全 国 平 均	算 式
営業収支比率	%	14.1	16.3	16.7	0.4	66.0	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \times 100}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}}$
経常収支比率	%	102.8	96.7	99.9	3.2	105.8	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$
経費回収率	%	46.5	46.7	51.6	4.9	95.6	$\frac{\text{使用料収入} \times 100}{\text{汚水処理費(維持管理費)}}$

注：経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

汚水処理費＝管渠費＋処理場費＋その他(諸費用)

・営業収支比率は、収益性を示す指標で、営業費用が下水道使用料等の営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率の高い方が望ましいとされる。令和3年度は前年度比0.4ポイント改善しているが、令和2年度全国平均との比較では49.3ポイント低くなっている。

・経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

令和3年度は前年度比3.2ポイント上がっているが、令和2年度全国平均との比較では5.9ポイント低くなっている。

・経費回収率は、汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示すものである。

下水道経営は、経費の負担区分を踏まえて汚水処理全てを使用料によって賄うことが基本とされている。令和3年度は、51.6%で、令和2年度全国平均との比較では44.0ポイント低くなっているが、前年度比で4.9ポイント上がり、改善傾向にある。 (※ 過年度分の数値は、決算統計資料から算定)

4 資本的収支について

資本的収支の推移は、次の表のとおりである。

資本的収支の推移

(単位:円, %)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度－令和2年度	
					増減額	増減率
資本的 収入	企業債	153,600,000	142,800,000	247,000,000	104,200,000	73.0
	出資金	69,324,000	120,700,000	10,000,000	△ 110,700,000	△ 91.7
	補助金	92,032,000	91,045,000	82,043,000	△ 9,002,000	△ 9.9
	分担金及び負担金	39,524,603	45,181,797	40,937,570	△ 4,244,227	△ 9.4
	その他資本的収入	0	0	0	0	—
	計 (A)	354,480,603	399,726,797	379,980,570	△ 19,746,227	△ 5.6
(A)のうち翌年度繰越に係る財源充当額－(B)		4,389,000	990,000	3,933,046	2,943,046	67.1
資本的 支出	建設改良費	281,825,490	317,677,168	228,964,584	△ 88,712,584	△ 27.9
	企業債 業還債金	286,795,928	299,974,991	307,524,454	7,549,463	2.5
	計 (C)	568,621,418	617,652,159	536,489,038	△ 81,163,121	△ 13.1
資本的収支不足額 (A)－(B)－(C)		△ 218,529,815	△ 218,915,362	△ 160,441,514	58,473,848	△ 26.7
補 填 財 源	過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	3,160,051	12,816,563	17,095,075	4,278,512	33.4
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	223,859	0	0	0	—
	繰越工事資金	21,846,240	4,389,000	990,000	△ 3,399,000	△ 77.4
	積立金取崩額	27,092,648	20,731,124	0	△ 20,731,124	△ 100.0
	建設解消積立金	0	0	0	0	—
	過年度損益勘定留保資金	1,084,572	20,085,339	16,294,678	△ 3,790,661	△ 18.9
	当年度損益勘定留保資金	165,122,445	160,893,336	126,061,761	△ 34,831,575	△ 21.6
	計	218,529,815	218,915,362	160,441,514	△ 58,473,848	△ 26.7

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

令和3年度の資本的収入は379,980,570円で前年度比19,746,227円(△5.6%)減少している。これは企業債は増加したが、出資金、補助金、分担金及び負担金が減少したことによる。

一方資本的支出は、536,489,038円で前年度比81,163,121円(△13.1%)減少している。これはコロナ感染、資材調達難等の影響により工事が翌年に繰越され、建設改良費が減少したことによる。資本的収支の不足額は上記の補填財源により補填されている。

5 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は下記の通りである。

(別添貸借対照表前年度比較ご参照)

資産及び負債・資本の前年度比較

(単位:円, %)

勘定科目		令和3年度		令和2年度		令和3年度－令和2年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産	固定資産	10,153,434,294	97.4	10,343,743,497	97.8	△ 190,309,203	△ 1.8
	有形固定資産	10,153,434,294	97.4	10,343,743,497	97.8	△ 190,309,203	△ 1.8
	流動資産	270,647,136	2.6	230,823,158	2.2	39,823,978	17.3
	現金預金	238,934,313	2.3	189,041,856	1.8	49,892,457	26.4
	未収金	31,712,823	0.3	41,781,302	0.4	△ 10,068,479	△ 24.1
資産合計		10,424,081,430	100.0	10,574,566,655	100.0	△ 150,485,225	△ 1.4

負債	固定負債	3,256,296,198	31.2	3,323,753,508	31.4	△ 67,457,310	△ 2.0
	企業債	3,256,296,198	31.2	3,323,753,508	31.4	△ 67,457,310	△ 2.0
	流動負債	518,282,504	5.0	529,208,165	5.0	△ 10,925,661	△ 2.1
	企業債	314,457,310	3.0	307,524,454	2.9	6,932,856	2.3
	未払金	201,396,131	1.9	219,194,283	2.1	△ 17,798,152	△ 8.1
	引当金	1,579,063	0.0	1,616,978	0.0	△ 37,915	△ 2.3
	その他流動負債	850,000	0.0	872,450	0.0	△ 22,450	△ 2.6
	繰延収益	4,256,470,766	40.8	4,346,644,440	41.1	△ 90,173,674	△ 2.1
	長期前受金	4,256,470,766	40.8	4,346,644,440	41.1	△ 90,173,674	△ 2.1
負債合計		8,031,049,468	77.0	8,199,606,113	77.5	△ 168,556,645	△ 2.1
資本	資本金	2,027,289,519	19.4	1,996,558,395	18.9	30,731,124	1.5
	剰余金	365,742,443	3.5	378,402,147	3.6	△ 12,659,704	△ 3.3
	資本剰余金	365,742,443	3.5	357,671,023	3.4	8,071,420	2.3
	利益剰余金	0	0.0	20,731,124	0.2	△ 20,731,124	-
	減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
	建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
	当年度未処分利益剰余金	0	0.0	20,731,124	0.2	△ 20,731,124	-
資本合計		2,393,031,962	23.0	2,374,960,542	22.5	18,071,420	0.8
負債・資本合計		10,424,081,430	100.0	10,574,566,655	100.0	△ 150,485,225	△ 1.4

(2) 資産

資産は前年度比、固定資産が190,309,203円、流動資産が39,823,978円計150,485,225円減少している。

固定資産残高の減少は、主に東部第一処理区水道管渠布設による増加分と減価償却による減少の差引の結果である。

流動資産の増加は、現金預金が49,892,457円増加し、未収金が10,068,479円減少したことによる。当年度の未収金は下記のとおりである。

未収金及び不納欠損金

(単位:円)

年 度		調定額 (a)	収入済額 (b)	差引 (C=a-b)	不納欠損額 (d)	未収金額 (e)	
過 年 度 分	下水道使用料	7,796,157	7,251,553	544,604	45,660	498,944	
計		7,796,157	7,251,553	544,604	45,660	498,944	
現 年 度 分	収 益 的 収 入	営 業 収 益	75,018,681	62,603,156	12,415,525	0	12,415,525
		営 業 外 収 益	424,362,725	423,817,318	545,407	0	545,407
		特 別 利 益	68,471,688	66,966,884	1,504,804	0	1,504,804
		計	567,853,094	553,387,358	14,465,736	0	14,465,736
	資 本 的 収 入	企 業 債	247,000,000	247,000,000	0	0	0
		補 助 金	82,043,000	75,213,000	6,830,000	0	6,830,000
		出 資 金	10,000,000	10,000,000	0	0	0
		分担金及び負担金	40,937,570	40,937,570	0	0	0
		計	379,980,570	373,150,570	6,830,000	0	6,830,000
	他	未収消費税還付金	10,093,953	0	10,093,953	0	10,093,953
合 計		965,723,774	933,789,481	31,934,293	45,660	31,888,633	

(注) 公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の合計額である。

当年度の未収金31,888,633円のうち、営業収益に係る未収金は、12,415,525円で主なものは、下水道使用料である。未収消費税還付金は10,093,953円で、次年度確定申告により税務署より還付予定である。

不納欠損額45,660円は、破産手続き等の事由により処理したものである。

(3) 負債

負債は前年度比、固定負債が67,457,310円減少、流動負債が10,925,661円減少、繰延収益が90,173,674円減少したことにより168,556,645円の減少になっている。

固定負債の減少は、企業債の元金償還によるものであり、繰延収益の減少は減価償却見合いの長期前受金戻入によるものである。また、流動負債の減少については、主に年度内施工の工事請負費等の支払いができたことによる未払金の減少が要因である。

企業債借入状況の推移は、下記の通りである。

企業債の借入額の推移

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
借 入 額	153,600,000	142,800,000	247,000,000
元 金 償 還 額	286,795,928	299,974,991	307,524,454
未 償 還 残 額	3,788,452,953	3,631,277,962	3,570,753,508

令和3年度、新規借入額が247,000,000円に対し、元金償還額が307,524,454円であったことから、未償還残額は前年度比60,524,454円減少し、3,570,753,508円となった。

(4) 資本

資本は前年度比18,071,420円増加したが、資本金が30,731,124円増加し、剰余金が12,659,704円減少したことによる。

(5) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は下記の通りである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円 消費税及び地方消費税抜)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	331,333,427
賞与引当金等の増減額(△は減少)	△ 51,755
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 45,660
繰延勘定等償却	0
固定資産除却費	86,450
受取利息及び受取配当金	0
長期前受金戻入額	△ 163,107,193
支払利息	47,626,414
固定資産売却損益(△は益)	0
特別損失	35,674,416
未収金の増減額(△は増加)	10,114,139
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
前払金の増減額(△は増加)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 17,838,152
前受金の増減額(△は減少)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 22,450
小計	243,769,636
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 47,626,414
固定資産売却損益	0
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①	196,143,222
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 208,869,946
無形固定資産の取得による支出	0
固定資産売却による収入	0
国庫補助金等による収入	74,584,546
工事負担金による収入	3,505,000
受益者負担金・分担金による収入	6,862,847
一般会計からの繰入金による収入	28,191,242
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	△ 95,726,311
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	247,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 307,524,454
他会計からの出資による収入	10,000,000
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	△ 50,524,454
資金増加(減少)額	④=①+②+③ 49,892,457
資金期首残高	⑤ 189,041,856
資金期末残高	⑥=④+⑤ 238,934,313

業務活動は196,143,222円の流入、投資活動は95,726,311円の流出、財務活動は50,524,454円の流出となっている。この結果資金の期末残高は、49,892,457円増加し、238,934,313円になっている。

(6) 財務比率

財務比率の全国平均との比較は、次のとおりである。

財務比率等の全国平均との比較

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度 B	令和3年度 A	増減 A-B	令和2年度 全国平均	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	98.6	97.8	97.4	△ 0.4	97.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	63.1	63.6	63.8	0.2	64.1	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.5	103.0	102.5	△ 0.5	101.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	37.4	43.6	52.2	8.6	68.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※「令和2年度全国平均」は、下水道事業(法適用企業)区分における数値である。

当年度の財務比率等は全国平均と比較すると次の通りである。

- ・固定資産構成比率は、この比率の低い方が柔軟な経営が可能となる。令和3年度は前年度比0.4ポイント低下したが、令和2年度全国平均と比較すると0.3ポイント劣る。
- ・自己資本構成比率は、この比率が高い方が経営の安全性が高いといえる。令和3年度は前年度比0.2ポイント上昇した。令和2年度全国平均と比較すると0.3ポイント劣る。
- ・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきとの観点から100%以下の数値が望ましい。令和3年度は前年度比0.5ポイント低下した。令和2年度全国平均と比較すると1.1ポイント劣る。
- ・流動比率は、流動資産による流動負債(短期債務)への支払い能力をみるもので、一般的には100%を下回ると支払い能力に不安があるとされる。令和3年度は前年度比8.6ポイント上昇したが、令和2年度全国平均と比較すると16.3ポイント劣る。

6 剰余金・剰余金処分について

(1) 剰余金の状況

地方公営企業法第32条の規定による剰余金は、次のとおりである。

剰余金計算書の概要表

(単位:円)

区 分	資 本 金	剰 余 金			資 本 合 計
		資 本 剰余金	利益剰余金		
			うち未処分 利益剰余金		
前年度末残高	1,996,558,395	357,671,023	20,731,124	20,731,124	2,374,960,542
前年度処分類	20,731,124	0	△ 20,731,124	△ 20,731,124	0
議会の議決による 処 分 額	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0
条例による処分類	20,731,124	0	△ 20,731,124	△ 20,731,124	0
減債積立金への 積 立	0	0	0	0	0
建設改良積立 金への積立	0	0	0	0	0
利益積立金 への積立	0	0	0	0	0
資本金への 組 入	20,731,124	0	△ 20,731,124	△ 20,731,124	0
処 分 後 残 高	2,017,289,519	357,671,023	0	0	2,374,960,542
当年度変動額	10,000,000	8,071,420	0	0	18,071,420
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0
建設改良積立 金の取崩	0	0	0	0	0
出資金の受入	10,000,000	0	0	0	10,000,000
他会計負担金 の受入	0	8,071,420	0	0	8,071,420
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	2,027,289,519	365,742,443	0	0	2,393,031,962

(2) 剰余金処分の状況

剰余金処分の対象は、次のとおりである。

令和3年度末の剰余金処分の対象表

(単位:円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未 処 分 利益剰余金
当 年 度 末 残 高	2,027,289,519	365,742,443	0
議会の議決による処分額	0	0	0
条例第2条による処分額	0	0	0
資本金への組入 (積立金取崩)	0	0	0
処 分 後 残 高	2,027,289,519	365,742,443	(繰越利益剰余金) 0

7 損益計算書前年度比較

損益計算書

科目	借		方		前年度比較	
	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
区分	円	%	円	%	円	%
営業費用	448,323,414	79.0	479,381,966	86.8	△ 31,058,552	△ 6.5
管渠費	13,454,157	2.4	25,814,291	4.7	△ 12,360,134	△ 47.9
処理場費	83,187,710	14.6	79,986,367	14.5	3,201,343	4.0
総係費	20,261,670	3.6	21,047,478	3.8	△ 785,808	△ 3.7
減価償却費	331,333,427	58.3	333,762,507	60.4	△ 2,429,080	△ 0.7
資産減耗費	86,450	0.0	18,771,323	3.4	△ 18,684,873	△ 99.5
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	51,756,568	9.1	56,420,827	10.2	△ 4,664,259	△ 8.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	47,626,414	8.4	51,706,387	9.4	△ 4,079,973	△ 7.9
雑支出	4,130,154	0.7	4,714,440	0.9	△ 584,286	△ 12.4
特別損失	67,773,112	11.9	16,710,027	3.0	51,063,085	305.6
過年度損益損 修正損	67,773,112	11.9	16,710,027	3.0	51,063,085	305.6
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小計	567,853,094	100.0	552,512,820	100.0	15,340,274	2.8
当年度純利益	0	—	0	—	0	—
合計	567,853,094	—	552,512,820	—	15,340,274	2.8

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

前年度比較表

区分 勘定科目	貸		方		前年度比較	
	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	75,018,681	13.2	78,068,092	14.1	△ 3,049,411	△ 3.9
下水道使用料	61,777,885	10.9	58,032,098	10.5	3,745,787	6.5
他会計負担金	13,238,396	2.3	20,033,994	3.6	△ 6,795,598	△ 33.9
その他営業収益	2,400	0.0	2,000	0.0	400	20.0
営業外収益	424,362,725	74.7	440,101,939	79.7	△ 15,739,214	△ 3.6
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計負担金	204,200,702	36.0	199,007,480	36.0	5,193,222	2.6
他会計補助金	56,617,676	10.0	64,745,137	11.7	△ 8,127,461	△ 12.6
長期前受金戻入	163,107,193	28.7	175,345,816	31.7	△ 12,238,623	△ 7.0
引当金戻入益	49,328	0.0	0	0	49,328	0
雑収益	387,826	0.1	1,003,506	0.2	△ 615,680	△ 61.4
特別利益	68,471,688	12.1	34,342,789	6.2	34,128,899	99.4
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正	68,471,688	12.1	34,342,789	6.2	34,128,899	99.4
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	567,853,094	100.0	552,512,820	100.0	15,340,274	2.8

8 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

区分 勘定科目	借		方		前年度比較	
	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	10,153,434,294	97.4	10,343,743,497	97.8	△ 190,309,203	△ 1.8
有形固定資産	10,153,434,294	97.4	10,343,743,497	97.8	△ 190,309,203	△ 1.8
土地	594,685,889	5.7	594,685,889	5.6	0	0.0
建物	641,143,234	6.2	656,252,382	6.2	△ 15,109,148	△ 2.3
構築物	7,721,128,127	74.1	7,734,189,951	73.1	△ 13,061,824	△ 0.2
機械及び装置	1,131,671,158	10.9	1,305,350,549	12.3	△ 173,679,391	△ 13.3
建設仮勘定	64,805,886	0.6	53,264,726	0.5	11,541,160	21.7
流動資産	270,647,136	2.6	230,823,158	2.2	39,823,978	17.3
現金預金	238,934,313	2.3	189,041,856	1.8	49,892,457	26.4
未収金	31,888,633	0.3	42,002,772	0.4	△ 10,114,139	△ 24.1
貸倒引当金	△ 175,810	△ 0.0	△ 221,470	△ 0.0	45,660	△ 20.6
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	10,424,081,430	100.0	10,574,566,655	100.0	△ 150,485,225	△ 1.4

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

前年度比較表

区分 勘定科目	貸		方		前年度比較	
	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	3,256,296,198	31.2	3,323,753,508	31.9	△ 67,457,310	△ 2.0
企業債	3,256,296,198	31.2	3,233,753,508	31.0	22,542,690	0.7
流動負債	518,282,504	5.0	529,208,165	5.1	△ 10,925,661	△ 2.1
企業債	314,457,310	3.0	307,524,454	3.0	6,932,856	2.3
未払金	201,396,131	1.9	219,194,283	2.1	△ 17,798,152	△ 8.1
引当金	1,579,063	0.0	1,616,978	0.0	△ 37,915	△ 2.3
賞与引当金	1,328,523	0.0	1,347,559	0.0	△ 19,036	△ 1.4
法定福利費引当金	250,540	0.0	269,419	0.0	△ 18,879	△ 7.0
その他流動負債	850,000	0.0	872,450	0.0	△ 22,450	△ 2.6
繰延収益	4,256,470,766	40.8	4,346,644,440	41.7	△ 90,173,674	△ 2.1
長期前受金	4,256,470,766	40.8	4,346,644,440	41.7	△ 90,173,674	△ 2.1
受贈財産評価額	8,264,256	0.1	8,421,504	0.1	△ 157,248	△ 1.9
国庫補助金	2,490,707,910	23.9	2,534,571,869	24.3	△ 43,863,959	△ 1.7
県補助金	1,620,653,015	15.5	1,677,431,814	16.1	△ 56,778,799	△ 3.4
他会計負担金	38,217,697	0.4	26,699,124	0.3	11,518,573	-
受益者負担金及び分担金	84,407,274	0.8	88,606,912	0.9	△ 4,199,638	△ 4.7
工事負担金	14,220,614	0.1	10,913,217	0.1	3,307,397	30.3
(負債合計)	8,031,049,468	77.0	8,199,606,113	78.7	△ 168,556,645	△ 2.1
資本金	2,027,289,519	19.4	1,996,558,395	19.2	30,731,124	1.5
剰余金	365,742,443	3.5	378,402,147	3.6	△ 12,659,704	△ 3.3
資本剰余金	365,742,443	3.5	357,671,023	3.4	8,071,420	2.3
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	-
国庫補助金	240,601,688	2.3	240,601,688	2.3	0	0.0
県補助金	93,187,799	0.9	93,187,799	0.9	0	0.0
他会計負担金	31,952,956	0.3	23,881,536	0.2	-	-
利益剰余金	0	0.0	20,731,124	0.2	△ 20,731,124	△ 100.0
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度未処分利益剰余金	0	0.0	20,731,124	0.2	△ 20,731,124	△ 100.0
(資本合計)	2,393,031,962	23.0	2,374,960,542	22.8	18,071,420	0.8
合計	10,424,081,430	100.0	10,574,566,655	101.4	△ 150,485,225	△ 1.4

9 審査意見

当年度における下水道業務の状況は、水洗化人口が 4,601 人(但し、合併浄化槽の水洗化は除く)で前年度から 6 人減っており、処理区域内人口は 7,914 人で前年度から 305 名増えている。水洗化率は、58.1%で前年度から 3.9 ポイント減少した。

これは公共下水道事業において管渠の整備が進み、処理区域面積が 4ha 増加したことに伴い処理区域内人口が増加した一方、農業集落排水事業、特定環境保全公共下水道事業において上記人口が横ばい若しくは減少した結果であるが、両事業での減少は、当市の人口の自然減が一因になっているとみられる。

年間有収水量は 430,156 m³で、前年度との比較で 30,280 m³ (7.6%) 増加し、有収率も 84.5%と 2.7 ポイントの増加になった。これは業務状況でも述べたように、前年には、検針方法の変更に伴い、約 1.5 カ月分の有収水量の減少が生じていたため、本年度は増加したものと考えられる。

当年度の経営収支は、総収益 567,853 千円に対し、総費用は同額の 567,853 千円で、この結果収支は均衡しているが、これは一般会計からの繰入金によるものである。

経常収支比率は、99.9%で令和 2 年度全国平均 105.8%を 5.9 ポイント下回っている。営業収支比率は 16.7%で令和 2 年度全国平均 66.0%に比べ 49.3 ポイントとかなり下回っている。

経営の安全性を示す自己資本構成比率は、63.8%前年度比 0.2 ポイント増で、令和 2 年度全国平均の 64.1%を 0.3 ポイント下回っている。短期債務への支払い能力を示す流動比率は、52.2%で全国平均と比べ 16.3 ポイント下回っている。前年度比較では、8.6 ポイント上昇しているが、引き続き改善が望まれる。

最後に当市の下水道事業環境は、公共下水道事業が進むなか、当市の人口自然減等による使用料の減少、施設整備等の費用負担の増加が考えられるが、今後も整備計画に基づき、諸施策を着実に実行し、経済的かつ効率的、効果的な運営を行い、市民に適切なサービスが提供できるよう引き続き取り組んでいただきたい。